

平成 30 年度

市民安全部の運営方針

<部の構成>

市民室、市民活動課、危機管理室、消費生活センター

<担当事務>

- (1) 戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、住居表示に関すること。
- (2) 番号法に基づく個人番号の付番及び個人番号カードの交付等に関すること。
- (3) 住民自治の振興及び市民活動の支援に関すること。
- (4) 危機管理の総合調整に関すること。
- (5) 防災及び防犯に関すること。
- (6) 消費生活に関すること。

<部の職員数>H30年4月1日現在

正職員	82名
再任用職員	15名
任期付職員	17名
非常勤職員	25名
合計	139名

※他団体等への派遣職員、臨時職員を除く

1. 基本方針

市民安全部は、不特定多数の市民が訪れる戸籍・住民異動届等の窓口や消費者被害の相談、住民自治の基本となる校区コミュニティ協議会・自治会への支援、安全・安心なまちづくりの根幹を成す防災・防犯対策など、市民生活に密着した事務事業を展開しています。

平成30年度は、第4日曜日の市民室窓口の休日開庁について利用拡大のための効果的な周知方法を検討するとともに、住民票の写しなどをコンビニエンスストアで交付するコンビニ交付や、その利用に必要なマイナンバーカードの普及に取り組むなど、市民サービスの向上に努めます。

また、地域の公共的課題を解決するため、校区コミュニティ協議会やNPOとの意見交換等を通じて、協働によるまちづくりを推進します。

さらに、成人年齢引き下げを見据え、若者の消費者被害の未然防止について積極的に働きかけを行うとともに、高齢者トラブルについて関係機関との連携を密にしていきます。

防災・防犯対策については、台風や集中豪雨による浸水被害などの自然災害が毎年発生する中で、だれもが安全で安心して暮らすことができるよう、防災力の向上に取り組むとともに、警察や地域などと連携し、犯罪のないまちをめざします。

2. 重点施策・事業

(1) 協働によるまちづくりの推進

方向性	地域の公共的課題を効果的に解決するためには、行政だけでなく、市民や市民団体（校区コミュニティ協議会、NPOなど）、事業者といった様々な主体がまちづくりの担い手となり、協働してまちづくりに取り組んでいくことが重要です。 協働の実現には、職員の協働に対する理解をより深め、従来の形にとらわれない新たな発想が必要であり、全庁的な協働の機運を高めていきます。
取り組み	協働によるまちづくりを今後さらに推進していくため、導入後3年目を迎える地域担当職員制度について、これまでの成果や課題を踏まえ、枚方市コミュニティ連絡協議会の意見を聴きながら、そのあり方について検討を進めます。

	<p>また、行政と NPO との意見交換会をひらかた市民活動支援センターと協働して実施するほか、協働ハンドブックを活用した職員研修を実施し、職員の協働の意識を高めていきます。</p> <p>《目標値》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域担当職員が枚方市コミュニティ連絡協議会のブロック会議に参加する回数：12回（9回） ・行政と NPO との意見交換会の回数：3回（2回） <p>※これらの取り組みを実現することにより、多様な主体との相互理解をより深め、さらなる協働を推進していきます。</p> <p>※（）内は平成 29 年度実績。</p>
	平成 30 年度当初予算：576 千円

（２）校区コミュニティ協議会に対する補助制度の再構築	
方向性	<p>校区コミュニティ協議会の主体的な活動を支援するため補助金を交付していますが、地域では役員の高齢化や担い手不足、活動資金の確保など、様々な課題を抱えています。</p> <p>協働によるまちづくりを一層推進していくため、コミュニティ活動がより活発に展開されるよう、さらに効果的な支援の再構築を進めます。</p>
取り組み	<p>校区コミュニティ協議会への補助制度については従来の手法を見直し、地域の自主性が高められるよう、枚方市コミュニティ連絡協議会の意見を聴きながら制度の再構築を行います。</p>
	平成 30 年度当初予算：54,613 千円

（３）枚方市地域防災計画の修正と枚方市受援計画の策定	
方向性	<p>上位計画との整合を図るために、枚方市地域防災計画の修正と災害時の応援の受入れ体制をあらかじめ整備するための枚方市受援計画を策定し、大災害に備えた庁内体制の確立を図ります。</p>
取り組み	<p>平成 31 年 3 月までに、上位計画となる国の防災基本計画および大阪府地域防災計画の修正内容を枚方市地域防災計画に反映させるとともに、大災害時に他の自治体等からの支援受入れを円滑に行うことができるように枚方市受援計画を策定します。</p> <p>また、枚方市受援計画の内容に整合させるため、枚方市業務継続計画（BCP）の修正にも取り組みます。</p>
	平成 30 年度当初予算：551 千円

(4) 防災啓発ブース（フェア）の出展	
方向性	集客力のある市内イベントにおいて防災啓発ブース（フェア）を出展し、市民一人ひとりの防災意識の向上を図ります。
取り組み	<p>集客力のある市内イベントにおいて防災啓発ブースを出展し、非常持ち出し袋の展示や、来場者が楽しみながら防災を学べるクイズを実施し、防災知識の普及、意識啓発につなげていきます。</p> <p>《目標値》</p> <p>年間防災啓発ブース出展日数等：出展人数 7 日以上、啓発人数 2,500 人 (2,270 人) 防災クイズの正解率 60% (55%)</p> <p>※ () 内は平成 29 年度実績。</p> <p>平成 30 年度当初予算：450 千円</p>

(5) 消費者被害対策の推進	
方向性	消費者問題が複雑化・多様化する中、消費者被害の未然防止を図るため、情報発信や啓発を積極的に行います。また、幅広い消費生活に関する知識を身につけていただくため、消費者教育の機会を提供します。
取り組み	<p>消費者被害の未然防止を図るため、市内各所での PR 活動を通じて、幅広い年齢層を対象に消費生活センターを周知するとともに、市民向け講演会や教育機関への消費者教育支援等を通し、消費生活における的確な意思決定・行動が出来る消費者の育成に努めます。また、高齢相談者への取り組みを強化するため、関連部門との連携をより強化するとともに、情報収集に努めます。</p> <p>《目標値》</p> <p>消費生活セミナー等講演会への参加者数 8,000 人 (7,633 人)</p> <p>※ () 内は平成 29 年度実績。</p> <p>平成 30 年度当初予算：2,125 千円</p>

3. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
14.外郭団体等の経営健全化の促進	<p>特定非営利活動法人枚方市勤労市民会については、市が設立から関わり支援を行っていますが、団体運営補助金については、平成 31 年度を終期と設定していることから、会員数拡大など自立運営に向けた経営プランを策定するよう求めるなど、会との十分な協議を行う中で今後の支援のあり方について検討します。また、産業振興基本条例の趣旨に基づく、市としての役割である勤労者の福利厚生の上のあり方についても、併せて検討します。</p> <p>また、特定非営利活動法人ひらかた市民活動支援センターについては、平成 28 年度に策定した中長期プランに基づき、引き続き改善に向けた取り組みを進めるよう求めています。</p>

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
窓口サービスの向上	<p>市民室での住民異動に連動する各種手続き（国民健康保険・児童手当等）について、担当課と連携し、丁寧な説明や適切な取り継ぎを行うとともに、迅速な対応に努めます。</p> <p>3・4月の繁忙期については、平日の混雑を緩和するため、休日開庁日の利用をPRしていきます。</p>
マイナンバーカードの普及促進	<p>マイナンバーカードの普及促進を図るため、昨年より開始した市民室・支所での申請受付と、他の施設での臨時受付窓口の設置などの取り組みを継続します。また、各機関での出張申請受付や効果的なPR手法などについても検討します。</p>
自主防災組織への支援	<p>継続的かつ効率的に地域防災力を向上させるため、既存受講者に対するフォローアップに取り組むなど、地域防災推進員の育成事業について、研修内容の改善・充実を図ります。</p>

4. 予算編成・執行

- ◆地方消費者行政推進交付金等を活用し、消費生活相談員のレベルアップや、大型講演会の実施など様々な消費者教育・啓発事業に取り組みます。

5. 組織運営・人材育成

- ◆窓口事務や相談事務における正確、迅速、親切丁寧な対応をめざして、職場内研修等や専門研修を通じて、職員一人ひとりのスキルアップを図ります。
- ◆消費生活を取り巻く環境は日々変化しています。消費生活相談に適切に対応するため、国民生活センター等の専門研修への派遣や職場研修を実施するなど、職員の専門的な能力向上を図ります。

6. 広報・情報発信

- ◆市民安全部の業務のうち、防災、防犯、消費者保護の分野は特に市民への周知啓発が重要なウエイトを占めるため、単なる事業実施にとどまらず、外部メディアに対しても積極的な情報発信に努めます。
- ◆マイナンバーカードの交付を円滑に進め、また、市民の利便性の向上に繋がるコンビニ交付サービスを普及させるため、市ホームページや広報ひらかたのほか、様々なPR手法を検討します。
- ◆校区コミュニティ協議会や（特活）ひらかた市民活動支援センターが発行する機関紙を市ホームページに掲載するとともに、NPOの継続的な活動を支援する各種講座やイベント情報、ボランティア活動に関する情報を掲載するなど、市民活動に関する情報発信に努めます。
- ◆防災訓練や、防災マップを利用した出前講座等で、地域における災害リスクの周知を行うと共に、各イベントにおいて防災啓発ブースを積極的に展開し、市民一人ひとりに対し、防災情報を発信していきます。
- ◆枚方・交野両警察署、枚方市防犯協議会及び地域と連携し、防犯キャンペーンや青色防犯パトロール等を実施するとともに、防犯に関する情報をメールマガジン登録者やホームページ等で発信し、「安全安心なまち枚方」をめざします。
- ◆緊急性の高い悪質商法などの情報を提供する月刊『くらしの赤信号』と、専門性の高い情報を分かりやすく提供する季刊『シグナル』等の啓発紙を発行し、消費生活に関する情報発信に努めます。